



山崎 賢治 議員

福祉や支援事業への取り組みは。

町長 第6期計画策定中。

社協の専門員や支援員は十分であるのか。

町長 厳しい財政運営ではあるが、各種事業を実施していく上で、人員等も含め現況で運営できている。

日常生活自立支援事業への取り組みは。

町長 社協だよりへの掲載、チラシ配布、民生委員を通じた啓発に努めている。

町独自の福祉事業や支援事業への取り組みは。

町長 現在、知名町高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画に基づき、知名町包括支援センターと各サービス事業所と連携し各種事業を実施している。なお、本年度は事業計画見直

しの年度で、平成27年度から29年度を計画期間とする第6期計画策定に向け作業を行っている。



高齢者に楽しい一日を過ごしていただくデイサービス

我が町の里親制度の取り組みは。

町長 相談窓口としては、県内3か所で、奄美については大島児童相談所が対応

している。里親の登録については各種研修、里親の家庭訪問調査の結果で認定登録がなされる。また、里子とは親の死亡行方不明、離婚、虐待、養育能力の欠如



老朽化が著しい老人福祉センター内に社会福祉協議会事務局及び通所・訪問介護支援サービス事業所があります

などにより自分の家庭で生活する事が出来なくなり、里親に養育されている児童のことで、原則として0歳から18歳までの児童が対象となつている。知名町としては、県からパンフレット等配布、町民からの問い合わせ相談、児童相談所の紹介等となつている。

廃棄パレイシヨを活用し6次産業化に繋げないのか。

町長 不用品となる理由は覆土が浅い為、緑化やそうか病などの羅病、腐れ、掘り取り時のキズ、出荷規格に満たないサイズの物などがある。これらは、本町園芸振興会や農協、県普及課などによる指導のもと、パレイシヨ栽培研修会を実施し、なるべくそのようなパレイシヨを出さないよう基本技術の励行などの徹底を呼び掛けている。今後はこれまで以上に土づくり推進や病害虫防除など研修会を通じ、栽培基本技術の向上を図ると共に、規格外パレイシヨの有効活用については関係機関からのモーシヨンがあれば町としてその協力は厭わない考えである。